

政策	政策の総合推進	施策	施策の総合推進その2	基本事業	施策の総合推進その2		
部名	議会事務局	事業開始年度	平成13年度	区分1	継続	実施計画事業認定	非対象
課名	庶務係	事業終了年度	-年度	区分2	単独		

事務事業の目的と成果	
対象	会派
意図	地方分権の進展に伴って、議会と議員の活動がより重要となっていることから、政策の調査・研究等の活動を促進する。
手段	市政に関する調査研究を行うため、条例により定められた額(1人あたり月15,000円×12ヶ月)を会派に交付する。

事業量・コスト指標の推移							
区分		単位	21年度実績	22年度実績	23年度予算	24年度予算	目標
対象指標1	会派数	会派	7	7	7	5	
対象指標2							
活動指標1	補助金額	千円	4,683	4,544	4,845	4,860	
活動指標2							
成果指標1	先進地行政調査の実施箇所	箇所	26	15	25	15	
成果指標2	研修会等の参加人数	人	11	14	26	27	
単位コスト指標							
事業費計(A)		千円	4,683	4,544	4,845	4,860	0
正職員人件費(B)		千円	1,245	1,209	1,222	1,214	0
総事業費(A)+ (B)		千円	5,928	5,753	6,067	6,074	0

事業単独評価、施策内での相対評価、財政状況に基づく改革案(2月時点)	

24年度への業務改善方向性

維持	見直し	新規	休廃止	その他
----	-----	----	-----	-----

- 維持 : 現状の目的や方法に変更がなかつた24年度実施する事業
- 見直し : 現状の方法や事業量を見直し、成果指標の向上やコスト改善をおこなう事業
- 休廃止 : 22年度もしくは23年度に「休止」、「廃止」、「終了」する事業
- 新規 : 24年度より新たに新規事業として実施する事業

		改革方向性(コスト)		
		減少	維持	増加
改革方向性(成果)	向上			
	維持			
	放低下			